平成25年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月14日

上場会社名　アスクル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2678　URL　http://ir.askul.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岩田　彰一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　経営管理本部長　(氏名) 梶川　伸一　TEL 03-4330-5130

四半期報告書提出予定日　平成24年12月28日　配当支払開始予定日　平成25年1月25日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第2四半期の連結業績(平成24年5月21日～平成24年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第2四半期	109,736	7.2	3,581	18.9	3,563	19.8	1,866	77.4
24年5月期第2四半期	102,349	7.3	3,011	32.8	2,974	33.7	1,052	173.1

(注)包括利益　25年5月期第2四半期　1,920百万円　(77.8%)　24年5月期第2四半期　1,080百万円　(181.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第2四半期	34.52	―
24年5月期第2四半期	33.89	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第2四半期	106,920	52,866	48.7
24年5月期	109,011	51,698	46.7

(参考) 自己資本　25年5月期第2四半期　52,034百万円　24年5月期　50,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	―	15.00	―	15.00	30.00
25年5月期	―	15.00			
25年5月期(予想)			―	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 5月期の連結業績予想(平成24年 5月 21日～平成25年 5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	239,000	12.2	7,300	10.3	7,200	10.7	4,300	86.8	79.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期2Q	54,218,000 株	24年5月期	54,218,000 株
② 期末自己株式数	25年5月期2Q	150,359 株	24年5月期	150,359 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年5月期2Q	54,067,641 株	24年5月期2Q	31,039,109 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）重要な後発事象 …… 10
５．補足情報 …… 11
販売費及び一般管理費の明細（連結） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成24年５月21日～平成24年11月20日）におけるわが国経済は、欧州債務問題や中国の景気減速などによって輸出がふるわない一方、電力料金の値上げや消費税増税の動きにより内需も減速感が強まるなど、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、工場・建築現場・研究所などの現場で利用される間接材（ＭＲＯ商材）を中心に品揃えを約36万アイテムと大幅に拡充し、お客様基盤の拡大を図ってまいりました。また、ヤフー株式会社との提携による本格的な一般消費者向けインターネット通信販売サイト「ＬＯＨＡＣＯ（ロハコ）」を平成24年11月20日にグランドオープンし、皆さまの「くらしをかるくする」をコンセプトとして生活必需品を最短で当日お届けするサービスを開始いたしました。

当社は、①Yahoo! JAPANのトップページにリンクを掲載するなどの圧倒的な集客力、②平日昼間中心のオフィス向け需要と休日・平日夜間中心の一般消費者向け需要を組み合わせることによる24時間365日を通じた物流施設の高稼働、③オフィス用品販売で培ったメーカー約800社との直接取引に裏付けられた圧倒的価値・価格の提供、といった構造的優位性を最大限に活用し、一般消費者向け通信販売ビジネスを従来のオフィス用品通信販売に並ぶ新たな成長エンジンとすることで、本格的な総合Ｅコマース（電子商取引）企業への変革を進めてまいります。

当第２四半期連結累計期間の売上高は、1,097億36百万円（前年同期比7.2%増）となり、第２四半期としましては過去最高の売上高を達成いたしました。これは、前述の品揃えの拡充に伴うお客様基盤の拡大に加えて、当社エージェントの着実な営業活動により中堅・大企業向け購買システムのソロエルアリーナのご利用企業数が伸長したこと、商品面では、洗剤、トイレットペーパー、ティッシュペーパー等のオフィス内で利用される日用品や夏の飲料の販売が好調であったこと、また、企業の防災意識の高まりに伴う防災用品や作業現場等で利用される梱包資材や粘着テープなどの売上が拡大したことによるものです。

売上総利益は244億26百万円（前年同期比6.6%増）となりました。当社エージェント向けの販売促進インセンティブを前期に比較し増額したものの、着実な原価低減活動やＰＢ商品の増加などによる商品粗利の改善によって、前年と同程度の22.3%の売上総利益率を確保したことで、増収効果と相まって、第２四半期としましては過去最高額を達成いたしました。

販売費及び一般管理費は、208億45百万円（前年同期比4.8%増）となり、ローコストオペレーションをさらに徹底したことなどにより、売上高販管費比率は、前年同期比で0.4ポイント低下と大幅な改善を成し遂げ19.0%となりました。これらの要因によって、営業利益は35億81百万円（前年同期比18.9%増）、経常利益は35億63百万円（前年同期比19.8%増）と大幅な増益となりました。また、前第２四半期では連結子会社の固定資産を減損処理しましたが、当第２四半期はこのような多額の特別損失が発生せず、また法人税等合計も減少したことから、四半期純利益は18億66百万円(前年同期比77.4%増)となり増益を果たすこととなりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における総資産は1,069億20百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億91百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が19億52百万円の増加に対し、現金及び預金が32億35百万円、ソフトウエアが２億６百万円、のれんが３億２百万円、繰延税金資産(固定）が５億35百万円それぞれ減少したことによります。

負債は540億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ32億58百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が28億89百万円増加したのに対し、未払金およびファクタリング未払金がそれぞれ4億32百万円、41億65百万円減少したことによります。

純資産は528億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億67百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益18億66百万円の増加に対し、配当金の支払により８億11百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は48.7%（前連結会計年度末は46.7%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は468億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億35百万円減少いたしました。

なお、当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、１百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が35億23百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウエア償却費13億91百万円、仕入債務の増加28億52百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加19億64百万円、ファクタリング未払金の減少41億65百万円、法人税等の納付15億５百万円等の減少要因があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億89百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出２億45百万円、ソフトウエアの取得による支出８億72百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19億46百万円となりました。主な要因は、借入金の返済10億77百万円、配当金の支払８億11百万円であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年７月４日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年５月21日以降に取得した有形固定資産のうち定率法を採用するものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年５月20日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年11月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,062	46,827
受取手形及び売掛金	25,382	27,334
商品及び製品	8,391	8,578
原材料及び貯蔵品	91	74
その他	4,389	4,397
貸倒引当金	△60	△71
流動資産合計	88,257	87,139
固定資産		
有形固定資産	4,444	4,426
無形固定資産		
ソフトウエア	5,291	5,084
ソフトウエア仮勘定	87	113
のれん	4,086	3,783
その他	42	40
無形固定資産合計	9,507	9,021
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,211	2,676
その他	3,690	3,795
貸倒引当金	△99	△138
投資その他の資産合計	6,802	6,333
固定資産合計	20,754	19,781
資産合計	109,011	106,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,707	28,597
短期借入金	695	276
1年内返済予定の長期借入金	1,861	1,871
未払金	3,588	3,155
ファクタリング未払金	15,667	11,501
未払法人税等	1,618	1,270
引当金	763	710
その他	824	1,232
流動負債合計	50,727	48,616
固定負債		
長期借入金	2,807	2,114
退職給付引当金	1,405	1,472
資産除去債務	1,409	941
その他	963	909
固定負債合計	6,585	5,437
負債合計	57,312	54,054

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年５月20日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年11月20日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,035	20,035
資本剰余金	22,515	22,515
利益剰余金	8,709	9,764
自己株式	△254	△254
株主資本合計	51,006	52,061
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△53	△26
その他の包括利益累計額合計	△53	△26
新株予約権	660	718
少数株主持分	85	113
純資産合計	51,698	52,866
負債純資産合計	109,011	106,920

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年５月21日 至 平成23年11月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年５月21日 至 平成24年11月20日）
売上高	102,349	109,736
売上原価	79,442	85,309
売上総利益	22,907	24,426
販売費及び一般管理費	19,896	20,845
営業利益	3,011	3,581
営業外収益		
受取利息	14	49
災害見舞金	4	－
その他	14	29
営業外収益合計	33	79
営業外費用		
支払利息	30	22
支払手数料	1	31
為替差損	26	30
その他	11	12
営業外費用合計	70	97
経常利益	2,974	3,563
特別利益		
新株予約権戻入益	220	4
災害損失戻入益	594	－
その他	6	－
特別利益合計	821	4
特別損失		
減損損失	784	32
固定資産除却損	61	10
解約違約金	3	－
その他	1	1
特別損失合計	851	43
税金等調整前四半期純利益	2,944	3,523
法人税、住民税及び事業税	1,135	1,185
法人税等調整額	748	442
法人税等合計	1,883	1,628
少数株主損益調整前四半期純利益	1,061	1,895
少数株主利益	8	28
四半期純利益	1,052	1,866

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年５月21日 至 平成23年11月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年５月21日 至 平成24年11月20日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,061	1,895
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19	25
その他の包括利益合計	19	25
四半期包括利益	1,080	1,920
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,071	1,892
少数株主に係る四半期包括利益	8	28

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年５月21日 至 平成23年11月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年５月21日 至 平成24年11月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,944	3,523
減価償却費	383	381
ソフトウエア償却費	1,231	1,009
長期前払費用償却額	118	128
減損損失	784	32
のれん償却額	304	302
株式報酬費用	119	61
新株予約権戻入益	△220	△4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△121	49
退職給付引当金の増減額（△は減少）	70	67
引当金の増減額（△は減少）	△5	△12
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△811	△73
受取利息及び受取配当金	△14	△49
支払利息	30	22
固定資産除却損	61	9
固定資産売却損益（△は益）	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	△2,279	△1,964
たな卸資産の増減額（△は増加）	554	△173
未収入金の増減額（△は増加）	58	32
仕入債務の増減額（△は減少）	732	2,852
未払金の増減額（△は減少）	113	△514
ファクタリング未払金の増減額（△は減少）	3,188	△4,165
未払消費税等の増減額（△は減少）	△147	△51
その他	180	11
小計	7,277	1,477
利息及び配当金の受取額	14	49
利息の支払額	△32	△23
法人税等の支払額	△1,002	△1,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,257	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△522	△245
ソフトウエアの取得による支出	△708	△872
長期前払費用の取得による支出	△20	△25
差入保証金の差入による支出	△196	△149
差入保証金の回収による収入	70	3
資産除去債務の履行による支出	△42	－
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,420	△1,289

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年５月21日 至 平成23年11月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年５月21日 至 平成24年11月20日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1	△144
長期借入れによる収入	2,756	－
長期借入金の返済による支出	△4,573	△932
リース債務の返済による支出	△29	△58
配当金の支払額	△465	△811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,314	△1,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,535	△3,235
現金及び現金同等物の期首残高	13,652	50,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,187	46,827

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）重要な後発事象
（連結子会社の吸収合併）
当社は、平成24年12月５日開催の取締役会において、平成25年２月21日を効力発生日として、当社100％出資の連結子会社であるアスマル株式会社（以下、「アスマル」といいます。）を吸収合併することを決議いたしました。
１．合併の目的
当社グループは、オフィス通販№１からＥコマース№１への変革を目標として掲げ、法人向け（BtoB）事業においては、オフィスの枠組みを超えて、飲食店向け商品や医療機関専用の医療材料、建設現場や工場・研究所向けの工具や理化学品など、あらゆる仕事場で必要とされる商品をＷｅｂ中心に拡販することにより、売上高の拡大を目指しております。加えて、一般消費者向け（BtoC）事業へ本格的に参入すべく、平成24年４月27日にヤフー株式会社と業務・資本提携契約を締結し、平成24年10月15日に新たな一般消費者向けインターネット通販サービス「ＬＯＨＡＣＯ」を立ち上げ、さらなる成長を目指しております。そして、BtoB事業とBtoC事業の相乗効果（仕入原価低減、物流コスト効率化）により、収益性の飛躍的な向上を目指しております。このような状況下、アスマルについては「ＬＯＨＡＣＯ」と融合を図り、これまで蓄えたノウハウ・知見を「ＬＯＨＡＣＯ」で最大限活用することが、当社グループのさらなる成長に寄与するものと判断し、当社に吸収合併することといたしました。
２．合併の要旨
①合併の日程
合併決議取締役会　：　平成24年12月５日
合併契約締結　：　平成24年12月５日
合併期日（効力発生日）　：　平成25年２月21日（予定）
（注）当社においては会社法第796条第３項に基づく簡易合併であり、アスマルにおいては同法第784条第１項に基づく略式合併であるため、それぞれの合併契約の承認に関する株主総会を開催いたしません。
②合併の方式
当社を存続会社とし、アスマルを消滅会社とする吸収合併方式です。
③合併に係わる割当ての内容
当社は、アスマルの株式を100％所有しているため、本吸収合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは生じません。
④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。
３．被合併会社の概要（平成24年５月20日現在）
名称　：　アスマル株式会社
代表者の氏名　：　代表取締役　酒川 美代子
本店の所在地　：　東京都江東区豊洲三丁目２番３号
資本金の額　：　40百万円
純資産の額　：　△2,076百万円
総資産の額　：　223百万円
事業の内容　：　インターネットによる個人向け通信販売事業
４．合併後の状況
本吸収合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はございません。
５．実施する会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

５．補足情報

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前第２四半期 連結累計期間 （自 平成23年５月21日 至 平成23年11月20日）		当第２四半期 連結累計期間 （自 平成24年５月21日 至 平成24年11月20日）			（参考）前期 平成24年５月期 （自 平成23年５月21日 至 平成24年５月20日）	
	金額 （百万円）	売上比 （％）	金額 （百万円）	売上比 （％）	前年同期比 （％）	金額 （百万円）	売上比 （％）
人件費※1	4,866	4.8	5,696	5.2	117.0	10,471	4.9
配送運賃	3,673	3.6	3,909	3.6	106.4	7,100	3.3
販売促進引当金繰入額	247	0.2	303	0.3	122.4	552	0.3
業務外注費	1,667	1.6	1,625	1.5	97.5	3,387	1.6
業務委託費※1	2,731	2.7	2,459	2.2	90.0	5,439	2.6
地代家賃	2,268	2.2	2,436	2.2	107.4	4,792	2.3
貸倒引当金繰入額	△38	△0.0	59	0.1	－	△23	△0.0
減価償却費	380	0.4	376	0.3	98.8	780	0.4
ソフトウエア償却費	1,229	1.2	1,008	0.9	82.1	2,262	1.1
その他諸経費	2,869	2.7	2,970	2.7	103.5	6,110	2.7
合計	19,896	19.4	20,845	19.0	104.8	40,873	19.2

※１ 前年同期と比較して、当第２四半期連結累計期間の業務委託費が減少し、人件費が増加しておりますが、主な要因は、物流センター勤務者の雇用形態変更による増減であります。